

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：沖縄県
農業委員会名：豊見城市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	豊見城市告示板に総会の開催日を掲示する他、各農業委員に対して総会招集の通知文を送付した。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約25日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局にて公表している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 35件、うち許可 35件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局職員が一件ごとに書類審査及び現場調査を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局が現場調査した結果の他、営農計画や権利関係の報告を行い審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	35件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成して公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 101件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局職員で現場調査を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	現場調査を行い、許可申請の内容を含めて総合的に審議している。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		2法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		1法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 10件	公表時期;平成29年2月
		情報の提供方法:豊見城市農業委員会事務局にて提供及び閲欄を行う。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 136件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法:農業委員会事務局にて公表。	
	是正措置		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	整備方法;税務課のデータと照合しながら整備している。
		データ更新;許可申請や届出等に基づき更新している。	
	是正措置		

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件
農地転用に関する事務	1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件
農業生産法人からの報告への対応	1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件
情報の提供等	1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件
その他法令事務に関するもの	1 0件 2 0件 ・ ・ 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	526ha	37.8ha	7.20%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で遊休化する農地が増えている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0.1ha	2.00

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		平成28年8月～平成28年11月	16人	平成29年3月
	調査方法	農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施して現状を把握する。		
	遊休農地への指導	実施時期:平成29年3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		平成28年11月～平成29年1月	16人	平成29年3月
	調査方法	農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施して現状を把握した。		
	遊休農地への指導	実施時期:平成29年 3月		
		指導件数: 448件	指導面積: 35.2ha	指導対象者: 363人
	遊休農地である旨の通知	件数: 448件	面積: 35.2ha	対象者: 363人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標を達成することができなかった。取組を強化する必要がある。
活動に対する評価の案	活動は適正に行われている。引き続き適正な活動を進めていく必要がある。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標の達成に向けて取り組みを強化する必要がある。
活動に対する評価	引き続き適正な活動を進めていく。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	農家数	472戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	133戸	27経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	再認定の更新ができていない農家がかなりいる。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	38経営	0法人	0団体
実 績 ②	27経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	76.10%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	期限が切れそうな認定農業者について、計画の更新を依頼する。		
活動実績	計画の更新を依頼してもなかなか更新してもらえなかった。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	再認定を行うことで達成出来る。		
活動に対する評価の案	目標を達成できるように取組を強化する必要がある。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	再認定を行うことで達成できる。		
活動に対する評価	目標を達成できるように取組を強化する必要がある。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	526ha	162.3ha	30.80%
課 題	農家の高齢化や後継者の不在にもかかわらず、担い手に農地を貸さないため、遊休農地が増えている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	2.74ha	91%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	相談活動;4月～3月、現場調査;8月～12月
活動実績	相談活動;4月～3月、現場調査;8月～3月

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	達成可能な数値と思われる。
活動に対する評価の案	活動を強化する必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	達成可能な数値と思われる。
活動に対する評価	活動を強化する必要がある。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	526ha	17.9ha	3.40%
課 題	農地の賃貸料より、資材置き場等の賃貸料が高いため、農地を違法に転用する事例が見られる。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	1.74ha	70%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 毎月の総会時に農業委員全員及び事務局職員で現場調査を行い、現状を把握する。 2. 違反転用が明確であれば所有者に対して原状復旧を行うか、適正に農地法の手続を行うように指導する。
活動実績	違反転用者に対して農地法の手続を適正に行うように指導した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を達成できなかったため、引き続き啓発、指導を行っていく。
活動に対する評価の案	活動をもっと強化していく。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	1. 毎月の総会時に農業委員全員及び事務局職員で現場調査を行い、現状を把握する。 2. 違反転用が明確であれば所有者に対して原状復旧を行うか、適正に農地法の手続を行うように指導する。
活動に対する評価結果	違反転用者に対して農地法の手続を適正に行うように指導した。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。